

トランプ政権のアジア太平洋

白石 隆

ただ今、御紹介にあずかりました白石でございます。

お手許のレジユメと資料に基づき、最初の三分ほど、世界あるいはアジアで長期的にどのようなトレンドが見られるのかをお話しし、その後、三〇―四〇分ほど、世界とアジアの現状について、私がどのように見ているのかをお話ししたいと思います。

一、長期の趨勢

(1) 富の分布の変化

「長期の趨勢」につきましては、三つほど注目しております。一つは、富の分布の変化です。

(世界経済の動向)

お手元の資料3ページをご覧ください。これはIMFのWorld Economic Outlookから取ってきたデータで、単位はカレントプライス（現行価格）

の十億ドルです。これによりますと、二〇〇〇年の世界経済の規模は約三三兆ドルでしたが、二〇一五年には約七四・六兆ドルになりました。三年後の二〇二〇年には約九六兆ドルになると見込まれています。二〇〇〇年からの二〇年間、世界経済は約三倍の規模になるといことです。

(G7の地盤沈下と新興国の台頭)

このページの右半分、世界経済を一〇〇とした時の主要な地域、国の世界経済に占めるシェアを掲げています。

注目の一つはG7のシェアです。一九九〇年あるいは二〇〇〇年には、G7の経済規模は世界の三分の二を占めていました。二一世紀に入ってG7のシェアは着実に下がってきており、二〇一五年に四六%、二〇二〇年に四三・六%になると見込まれています。

シェアが高まっているのは新興国（エマージング・エコノミーズ）です。一九九〇年あるいは二〇〇〇年には、これらの国の経済規模は世界の約二〇%でした。その後、二〇一五年に三九・七%となり、二〇二〇年に四三・二%となって、G7とほぼ拮抗するところまで拡大すると見込まれています。これが、新興国の台頭と言われている現象です。

なお、新興国としては、論者により、また、どのような指標を使うかによってズレがあり、少ない人で六ヶ国、多い人で一五ヶ国ほどが挙げられます。一般には、資料4ページに掲げた、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、フィリピン、タイ、ベトナムなどが挙げられますが、私は、これらの国の他、トルコ、メキシコ、ブラジルなども加えて考えています。

(欧米の地盤沈下とアジアの台頭)

注目の二つ目として、北アメリカとEUを合わせた経済規模は、一九九〇年あるいは二〇〇〇年には世界の約六〇%のシェアを占めていたが、二〇一五年に約四八%に低下し、二〇二〇年には約四六%に低下すると見込まれています。このような中で、アメリカは、二一世紀になっても約二三%から二四%のシェアを維持しておりますので、欧米を合わせたシェアの低下は、EUのシェアの低下によるものであることがわかります。なお、この点は為替レートの変動によって左右されますので、必ずしも確定的なことが申し上げられるわけではありません。

他方、シェアが高まっているのはアジアで、これは表ではインド太平洋としております。具体的には、東アジア、東南アジア、南アジア、オセアニアを含む地域です。二〇〇〇年のこの地域の

シェアは二六%でしたが、二〇一五年に三三%となり、二〇二〇年には三五%を超えると見込まれています。さらに、インド太平洋の中で最も台頭しているのは、明らかに中国です。二〇〇〇年の中国のシェアは四%でしたが、二〇一五年に一五%になり、二〇二〇年には一七、八%まで伸びると見込まれています。

(日本の地盤沈下とインド・ASEANの成長)

残念ながら、日本は急速にシェアを落としています。一九八〇年代から二〇〇〇年頃まで、日本のシェアは概ね一四、五%ほどありましたが、約一五%でピークを打ち、二〇一五年に五・五%になり、二〇二〇年には五%を切るが見込まれています。つまり、日本の経済規模は、中国の約四分の一まで落ち込むことになるわけです。

他方、インドとASEANが着実に成長してお

り、それぞれのシェアは、二〇二〇年に三・六%、三・七%になり、二〇二〇年代の半ばには、これらの国・地域の経済規模は日本を超えていくことになると思われています。

こうした傾向は、これから一五年ぐらいの間、それほど大きく変わらないと見られます。

(2) 力のバランスの変化

二つ目の大きな趨勢として、力のバランスの変化が挙げられます。資料2ページの表は、アメリカの軍事費を一〇〇として、国別の軍事費の規模を表したものです。

(中国の軍事費の伸び)

一九九八年の中国の軍事費は、アメリカの軍事費の三・三%、すなわち三〇分の一でした。一九八九年とは、冷戦が終わった年であり、中国で天

安門事件が起きた年でもあります。二〇一六年になりますと、これが三五・二%になり、アメリカの軍事費の三分の一を超えてきました。ちなみに、ソ連の軍事費は、一九八八年に六六%、一九八九年に六二%で、概ねアメリカの三分の二の軍事費を支出していました。

中国の軍事費は、毎年、名目で一四%ほど伸びておりますので、これから一〇年経ちますと、かつてのソ連以上にアメリカに拮抗してくると見られます。

(その他のアジア諸国の軍事費の動向)

御承知のとおり、日本の防衛費は、過去三〇年間、GDPの〇・九%前後で変わっていません。アメリカの軍事費に対する割合が変化しているのは、為替レートの変動によるものです。

重要なことは、二〇一四年以降、日本よりイン

ドの軍事費の方が大きくなっていることです。つまり、軍事的に見ますと、インドが急速に力をつけてきており、アメリカのパートナーとして、日本、韓国、オーストラリアと並ぶ国になってきています。

なお、このページで、ASEANにつきましても、中国の軍事費を一〇〇としたときのASEAN諸国の軍事費の割合を示しています。これによりますと、ASEANの中ではシンガポールが最も大きく、四・六%となっています。ASEANの存在感は、軍事的には非常に限られたものにとどまります。

(3) 期待と現実

三つ目として、人々の期待と現実のギャップについてお話しします。資料6ページをご覧下さい。ここでは、一九九六年から二〇〇五年までの

一〇年間と、二〇〇六年から二〇一五年までの一〇年間の二つの期間において、それぞれの国の現地通貨で表した一人当たり実質所得がどの程度伸びたかを示しています。

(欧米における成長鈍化とポピュリズムの台頭)

これによりますと、日本では、一九九六年から二〇〇五年までの一〇年間で、一人当たり実質所得は六%伸びました。二〇〇六年から二〇一五年にかけての一〇年間では、この伸びは四%となりました。この間、日本経済は長く停滞が続きました。

他方、カナダ、アメリカ、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、イギリスを見ますと、最初の一〇年間において、カナダ、アメリカ、オランダ、スペイン、イギリスはそれぞれ二十数%伸びました。フランス、ドイツ、イタリア

もそれぞれ十数%の伸びとなっています。つまり、日本に比べますと、欧米主要国の一人当たり実質所得は相当伸びたと言うことができます。こうしたことを背景に、一〇年前には、よく日本病（ジャパンディジーズ）ということが言われました。

ところが、その次の一〇年間を見ますと、アメリカもカナダも四%しか伸びていません。日本とほぼ同程度の伸び率です。フランス、オランダ、イギリスはそれぞれ一%、一二%、二%にとどまり、イタリア、スペインはマイナスになりました。要するに、欧米主要国も日本と同じか、日本以下になってしまいました。ジャパナイゼーション（日本化）と言われるようになった背景には、このような事情があります。そうした中、唯一、一人当たり実質所得の高い伸びを維持しているのはドイツです。EUの中でドイツがひとり勝ちし

ているという状況です。

私は、この数年間、欧米でポピュリズムが台頭し、反グローバリズムの傾向が強くなってきている背景として、以上で申し上げたような事情があるのではないかと思います。つまり、最初の一〇年間で所得が伸びたことから、これからも所得が伸びると期待した。しかし、その期待が見事に裏切られた。その結果、「政府が悪い。エリートが悪い」ということになり、ポピュリズムが台頭することになったと考えています。

（アジアにおける期待の膨張とリパーカッションの懸念）

より重要なのはアジアにおける今後の動きです。例えば中国では、最初の一〇年間も、次の一〇年間も、一人当たり実質所得は一〇〇%以上伸びました。つまり、この二〇年間で中国の一人当

たり実質所得は四倍以上になったわけです。韓国では、最初の一〇年間に四五%、次の一〇年間に二九%、一人当たり実質所得が伸びました。東南アジアでは、最初の一〇年間は東アジア経済危機のため、伸び率が低くなっておりませんが、次の一〇年間にはそれ以上に伸びています。

このことは、欧米と異なり、アジアではこれまで二〇年間、どんどん期待が膨れ上がっていることを示しています。このため、これからの一〇年間、国民の期待に応えられるような経済成長が実現できないと、多くの人たちの間で「政府が悪い。エリートが悪い」という感情が盛り上がることになりかねません。つまり、今までのパフォーマンスがよいだけに、これから先、政治的なりパークッションが非常に心配だ、ということになります。

(世界的な不平等)

資料5ページは、同じことをやや違った形で見たものです。これは、最近、ヨーロッパで非常に有名になりました経済学者のミラノヴィッチが『Global Inequality (世界的な不平等)』という著書の中で取り上げているものです。

彼は、世界の八〇億人の人口を所得別に一〇の階層に分けました。一〇〇が最高所得の階層、ゼロから一〇のところが最も貧しい階層です。一九八八年から二〇〇七年までの二〇年間で、これらの一〇の階層の所得がどれくらい伸びたかを表したのが、図の中の折れ線グラフです。Aが頭の頂点、Cが鼻の先で、ちょうど象の頭のような形になっています。

ここでのポイントは、Aのあたり、つまり四〇%から七〇%、特に五〇%から六〇%の中間層の所得が大幅に伸びたことです。これは、新興国

が台頭し、それらの国の中間層が拡大したことを表しています。それに対して、B、つまり上位二〇%の階層の所得は、ほとんど伸びないままで推移しました。世界人口は約八〇億人ですので、そのうちの二〇%と申しますと、概ね一六億人になります。ここには、先進国の中の下ないし下層の人たちが該当します。これらの人々の所得がほとんど伸びなかったわけです。最後に、Cには世界人口の〇・二%、一六〇〇万人ほどの最富裕層がおりますが、これらの人々の所得は大変な伸びを示しています。

(4) まとめ

これをすべてまとめると、次のように言えます。第一に、新興国が台頭し、特に中国が台頭し、さらにインドが台頭してきています。この結果、アメリカの一極支配 (American Unipolarity)

の時代が終わったか、終わりつつあるように見えます。

しかし、それでも、そしてこれが第二のポイントですが、アメリカ経済はなお世界経済の二三、四%を占めています。また、日本、オーストラリア、インド、EUなどを合わせますと、アメリカ中心の同盟グループの優位は当分変わらないと言えます。つまり、新興国は台頭してきておりますが、まだアメリカの優位を揺るがすところまでは至らないと見られます。

第三に、アジアは新興国の集合地域です。新興国と先進国で何が違うかと申しますと、経済規模では、中国は既に日本の二・五倍くらいになっておりますが、一人当たり所得では、日本の四分の一以下にとどまっています。インドに至っては、一人当たり所得は日本の八分の一以下です。つまり、新興国では、経済規模はともかく、一人当た

り所得では先進国にはるかに及ばないのが実情です。このため、新興国では、世界経済の運営のために貢献するというより、自国の国民の所得を上げ、福祉を確保する方が政治的にはるかに重要です。

そのような国がアジアに集中しています。これらの国々では、多くの人たちの将来に対する期待が膨らんでいます。つまり、来年の生活は今年よりよくなるし、子どもの生活は自分たちの生活よりずっとよくなるはずだとみんなが思っています。このため、仮にそうした期待が実現されない、政治的に非常に不安定になりかねません。

新興国では、ナシヨナリズムの強い国がたくさんあります。インドの人たちは、次の時代にはインドはスーパーパーになるかと公言しています。中国の人たちは、自分たちはもうスーパーパーだと思っています。いかなる国でも資源には限界

があります。社会保障の充実に国のお金を注ぎ込むのか、それとも軍事に注ぎ込むのかを選択しなければなりません。資源配分の仕方によっては、アジアが非常に不安定になる可能性があります。

なお、最近、論者によっては、「アメリカの衰退」ということを言う人が増えています。これについて、私は、能力の問題と政治的意思の問題を混同した議論ではないかと考えています。先ほど申しましたように、アメリカの力は決して顕著に落ちているわけではありません。経済規模では、世界の四分の一弱のシェアを占めています。パテントの数、引用論文の数など、研究能力を示すいろいろな指標において、アメリカの地位は圧倒的です。それにもかかわらず、今、アメリカでは、その力を使って世界の安定と繁栄を維持しようという政治的な意思が弱くなってきたということと

二、これまでの米国の政策とトランプ登場の意味

(1) 一九八〇年代半ば以降の米国の大戦略

(アメリカの平和)

アメリカの大戦略 (grand strategy) は、レーガン政権の二期目に当たる一九八五年前後から徐々に形を取り始めます。その最も大きな特徴は、アメリカの平和 (Pax Americana) ということです。つまり、アメリカが圧倒的な軍事力を持つて、世界の平和を維持するという考え方で、これは現在まで変わっていません。

(グローバル化戦略)

アメリカは、一九八〇年代の半ば以降、つまりレーガン政権からオバマ政権まで、大きく三つの

政策を打ってきました。その基本にある考え方はグローバルイズムで、グローバル化はアメリカにとってプラスであり、これを政策的に後押ししていくことがアメリカの利益であり、同盟国の利益にもなるという考え方です。

そういうグローバルイズムの考え方の上に、第一に国境を越えた資本移動の自由化を進めました。

これは一九八〇年代に始まります。

第二は通商の自由化です。レーガン政権の時に、NAFTAの前身であるアメリカとカナダのFTAの交渉が始まりました。ガットのウルグアイラウンド交渉もこの時期に始まりました。NAFTAはクリントン政権の初期に批准され、ウルグアイラウンドもまとまってWTOができました。このように、一九八〇年代の半ばから二〇〇〇年頃までに、通商の自由化も大いに進みました。

第三は人権・民主主義の推進です。人権外交はカーター政権で始まり、民主主義の推進はレーガン政権で始まりました。アジアでは、一九八六年にフィリピンで革命が起こり、マルコス大統領がアメリカに亡命し、コリー・アキノが大統領になりました。このとき、アメリカは強力な介入を行いました。一九八七年には、韓国で民主化運動が起こりました。このときもアメリカは介入しました。その頃から、アメリカは、民主主義の推進をグローバル化戦略の一環として位置付けてきました。アメリカの平和を前提としたグローバル化戦略の下、資本移動の自由、通商の自由、人権・民主主義推進を図ることが、アメリカの超党派の基本的な考え方であったと思います。

(米国と英国の違い)

アメリカのヘゲモニーの非常に大きな特徴は、

イギリスと異なり、ヘゲモニーの根幹に軍事力があることです。

イギリスは、一九世紀から二〇世紀の第一次大戦の頃まで、世界で最も重要な国でした。しかし、イギリスは「バランス・オブ・パワー」を重視し、決して「イギリスの平和」を実現しようとはしませんでした。むしろ、イギリスの基本的な考え方は、「ペイしないことはしない」ということです。したがって、インドは植民地化しましたが、アフガニスタンは、一回出て行って火傷した後は、さっと手を引きました。「ペイしないことはしない」というイギリスの基本的な考え方に對し、アメリカのヘゲモニーの根幹には軍事力がありますので、アメリカはペイしないことでもやります。例えば中東では、もう三〇年、戦争をしています。それが今、行き詰まっているわけです。

(地域戦略—二つの海洋同盟、地域大国との連携)

アメリカは、それぞれの地域の地政学的状況に応じて、かなり柔軟に地域システムを組み立てています。大西洋ではNATOがあります。太平洋では、日米同盟・米豪同盟を基軸とする、いわゆるハブとスポークスの安全保障システムが中心となっていて、中東の問題はそうした仕組みが崩れてしまったことにあります。アジアで、こうした地域戦略を中国の台頭に合わせて体系化しようとしたのが、オバマ大統領時代のリバランスングあるいはピボットと言われるものです。

(アジア太平洋—リバランスング)

ピボットに関しては、大きく三つほど重要な特徴があります。

一つ目として、これはオバマ大統領が二〇一一年の演説ではつきり言っていることですが、二〇

一〇年まで、アメリカは、持っている軍事的アセットを太平洋と大西洋に五〇対五〇の割合で置いていました。その後、二〇二〇年までに、大西洋四〇対太平洋六〇になるよう、軸足を太平洋に移すことになりました。これが、軍事的なリバランスングであり、軸足を動かすという意味でピボットと言われるものです。

二つ目として、日本、韓国、オーストラリアのような同盟国だけでなく、インド、インドネシア、ベトナムのようなパートナー国、さらにはASEANなども、政治的な連携を強めるという方針を打ち出しました。

三つ目として、新しい通商秩序としてTPP(環太平洋パートナーシップ協定)を打ち出しました。

これがオバマ大統領のリバランスングです。歴史的に、アメリカのアジア政策の組み立て方には

二つの方式があります。その一つは、キッシンジャーのアジア政策にはつきり出てくるもので、最初に中国との関係を考え、そのあと、アジアの他の国々との関係を考えていくという、中国中心の考え方です。もう一つは、日本、オーストラリアなどの同盟国中心に对外政策を決め、その上で中国への関与あるいは連携を考えていくという同盟国中心の考え方です。一九八〇年代以降、つまりレーガン政権以降は、クリントン政権の二期目を除いて、同盟国重視のアジア政策が組み立てられてきております。

(2) トランプ新政権 (トランプ政権の人事)

トランプ政権が誕生して以降、現在まで、経済政策チームでも、安全保障チームでも、長官クラスは決まりましたが、次官、次官補など、次席レ

ベルは、まだ陣容が固まっています。歴代政権と比べてもかなり遅いと言わざるをえません。

特に注目しておりますのは、ホワイトハウスで人事がほとんど変わっていることです。ホワイトハウスの高官の顔ぶれを、アメリカ・ファーストという考え方をとる人たちと、伝統的な *Old Americana* の考え方に立って、グローバル戦略を信奉する人たちに分けて見ますと、徐々にアメリカ・ファーストの考え方をとる人たちが排除されてきています。

レジュメの2ページでは、クシュナー、(コーン) vs. (バノン、プリーバス) vs. (ナヴァロ)、ロスと書いています。ここで、括弧に入れましたのは、既に辞めたか、近い将来、辞める可能性の大きい人たちです。コーンは、国家経済評議会 (National Economic Council) の議長ですが、このところトランプ大統領との関係が悪化してい

ます。パノンとブリーバスは既に辞めました。ナヴァロは、対中強硬派ですが、議長を務めていた国家貿易評議会(National Trade Council)が廃止され、今は商務省の局長を務めています。残ったのは、トランプ大統領の長女であるイヴァンカの夫のクシュナーぐらいです。

一方、トランプ政権で次第に重きをなしているのは、首席補佐官のケリー、国家安全保障担当補佐官のマクマスター、国防長官のマティスなど、いずれもアメリカの伝統的な世界政策を信奉する人たちです。

なお、ケリー、マクマスター、マティスの三人は、いずれも軍人です。彼らが軍人としてのキャリアを作ったのは中東です。アメリカは、この三〇年間、中東で戦争を続けてきています。そうした中、軍人としてのし上がってきたのがこれらの人たちです。先ほど申しましたように、アメリカ

の中東政策は行き詰まっており、もしアメリカ・ファーストに意味があるとすれば、これは中東においてであり、そういう理由もあって、彼らはトランプ政権に入っているのではないかと見られます。つまり、アメリカの中東政策は大きく転換する可能性を秘めているように思います。しかし、アジア太平洋について申しますと、彼らは伝統的なアプローチを維持するようになると思います。

(ホワイトハウスの政策決定プロセス)

現在のホワイトハウスの政策決定プロセスは確かに混乱していますが、これは必ずしもトランプ政権だけのことではありません。例えばレーガン政権においては、八年の間に、六人が国家安全保障担当補佐官を務めました。ほとんど一年ごとに交代したことになります。また、第一期クリントン政権においては、首席補佐官のマクラーティは

一年半で辞め、レオン・パネッタに交代しました。

したがって、首席補佐官や国家安全保障担当補佐官が交代すること自体は、それほど驚きではありません。大統領へのアクセスやスケジュールの管理は首席補佐官が担当します。ケリーが首席補佐官に就任して、トランプ政権でもようやくこれが確立されました。また、外交政策や安全保障政策に関する調整は、国家安全保障担当補佐官が中心になって行います。これもマクマスターが担当するようになって、ようやく円滑に回るようになりました。唯一、できていないのが情報発信の管理で、ツイッターでのトランプ大統領のつぶやきは、ケリーもコントロールできていません。

こういうことをまとめますと、トランプ政権のホワイトハウスで最大のリスクはトランプ大統領自身だということになります。トランプ大統領だ

けはコントロールできません。こういう状態がいつまでもつのか、あるいはトランプ大統領が徐々に学習するのか、この点を多くの人たちが見ている。それが現状です。

(3) トランプ政権の政策 (アメリカ・ファースト)

では、トランプ政権のいうアメリカ・ファーストとは何か。最も簡単な説明は、レーガン政権からオバマ政権までは常に国際主義（インターナショナルイズム）を掲げましたが、これが行き過ぎた、そこでこれをあらためてナショナルイズムに引き戻すものだということ。具体的には、「国際社会はアナキーで、ゼロ・サムの世界である。その中で、アメリカは、できる限り大きな行動の自由を保ちながら、国益を追求する、それが対外政策の基本であるべきだ」ということです。

私は、こういう考え方に意味があるとすれば、それは中東においてだけだろう、と考えています。このようなやり方で同盟をないがしろにすることは長期的にアメリカのプラスにならない。この点については、トランプ大統領も徐々に学習してきているように見えます。

では、アメリカ・ファーストは、政策的にどのような形で現れるのか。まず、国境を越えた資本移動の自由については、一切、変更はありません。通商の自由に関しては、マルチではなく、バイで、アメリカの利益がより反映されるようなルールを作りたいというのが基本的な考え方です。人権・民主主義推進には全く関心がないようです。つまり、アメリカ・ファーストの下でも、グローバル化戦略が全否定されているわけではありません。

(アジア太平洋政策)

次に、アジア太平洋政策です。日本、オーストラリアとは、同盟関係の確認ができました。唯一心配なのは韓国です。これは、トランプ政権あるいはトランプ大統領に問題があるというより、むしろ韓国の新政権が、北朝鮮の脅威に直面しつつも、融和政策をとろうとしている点に問題があります。

中国との関係では、北朝鮮問題への対応で中国の協力を必要としていることもあり、現在のところ、かなり融和的にアプローチしています。中国の方も、それがわかっており、ある程度期待にこたえるような形で対米関係をマネージしようとしています。しかし、私は、それほど遠くない将来、北朝鮮問題の落しどころについて、中国とアメリカが全く異なった理解をしているということがはっきりわかるようになってくると思います。そ

の他では、サイバーセキュリティの問題、通商面におけるアメリカ企業のマーケットアクセスの問題、高度先端技術を持っているアメリカ、欧州、日本の企業を中国のファンドが購入することに対する安全保障上の懸念など、いろいろな問題がありますので、今後、米中関係は、よくなるより悪くなる可能性の方がはるかに高いと見ています。

ASEANとの関係に関しては、アメリカは、今のところほとんど何も言っていません。例えば、先だって、ティラーソン国務長官はASEAN Regional ForumというASEANプラスの会議に出席しました。しかし、彼はここで実質的なことは何も言いませんでした。トランプ政権のASEAN政策は、おそらくまだ白紙ではないかと思えます。トランプ大統領は、一月に訪日し、その後、東アジア首脳会議に出席する予定とされて

いますが、それまでにどれくらい準備ができるのか、決して楽観できないと思います。ASEANの立場からは、アメリカのターゲットにならないければよい、というのが本音だと思います。

(危機対応―北朝鮮)

北朝鮮問題について最も重要なことは、北朝鮮問題が解決するとはどういうことかについて合意がなく、合意に向けた議論がまだどこでも始まっていないことです。アメリカでは、北朝鮮の核・ミサイルの開発を現状で停止させるのか、それとも撤廃させるのかについて、議論が収斂していません。中国のシンクタンクの人たちは、核を持たず、攻撃的でもない、かつてのタン・シュエ時代のミャンマーのように、中国に全面的に依存した緩衝国が理想だと言います。しかし、そうは言っても、どのようにしてそこに持って行くのかとい

うことになるかと、答えはありません。アメリカの私の同業者も同様です。

ただ、最近、かなりの頻度で言われるようになったことですが、オバマ政権のように、「戦略的忍耐」といつて何もしないまましていると、数年以内に核を運搬できるミサイルシステムが完成してしまうということ。そうすると、北朝鮮は、核ミサイルを脅しに、ますます悪さをやるようになります。また、長期的な核抑止、核拡散防止の観点からも非常に深刻な問題です。

昨日の国連総会の演説で、トランプ大統領は、北朝鮮の問題は北朝鮮だけの問題ではなく、イランの問題でもあると明言しました。アメリカによる軍事的オプシオンの行使の可能性は、単なるブラフで言われているわけではありません。実際に検討が進められており、場合によっては、軍事的オプシオンを行使することも考え始めているのでは

ないかと思えます。深刻に受けとめるべきではないかと思えます。

三、習近平政権の中国と「中国の夢」

(1) 中長期の課題

(新常态と経済成長モデルの転換)

次に中国です。習近平政権がこれから少なくとも五年間続くことは間違いありません。場合によつては、その先も続くかもしれません。習近平政権の下で、経済のニューノーマル（新常态）ということが言われるようになりました。経済成長モデルは、かつての投資主導型から消費主導型に徐々に転換してきています。また、今後、これまでのような所得の伸びの倍々ゲームは難しいことを明らかにして、国民の期待をマネージしようと

しています。

問題はどのように豊かになった中国が何をしたいのかということです。習近平主席は「中国の夢」と言います。しかし、これは英語で China Dream なのか、それとも Chinese Dream なのか、それでニュアンスは全く違います。

(資源配分を巡る選択)

中国の経済成長率が一〇%を超えていた時には、China Dream と Chinese Dream の両方を追うことができました。しかし、現在のように経済成長率が六・五%まで落ち、これから数年のうちに、おそらく五%台、あるいはそれ以下まで落ちることになると、限られた国の資源を China Dream に投入するのか、Chinese Dream に投入するのか、選択を求められることとなります。具体的には、軍事大国を目指すのか、福祉大国を目

指してソーシャル・セーフティー・ネットの充実に資源を投入するのかの選択をしなければならなくなるでしょう。これが、これからの中国の最大の戦略的課題になると思います。

もともと、このような決定は、どこかで一気に行うものではなく、例えば五年ぐらい経って振り返った時、一方の道を選んでいくことに気が付くという性格のものであります。また、この選択は経済成長率と密接に関係しますので、経済成長がどうなっていくのかにも注目する必要があります。

かつて、一九九七、八年から二〇〇一、二年にかけて、江沢民政権の下で、ラジカルな国有企業改革が行われました。それに比べ、今は、国有企業改革より雇用の維持が優先されているように見えます。この結果、長期的には経済成長の減速という形でそのコストを払うことになるのではないかと思います。そういう選択の下では、China

Dream か、Chinese Dream かの資源配分の問題はますます難しくなってくると思います。

(2) 二〇一七年の課題―党大会と次期政権の人事

それでは、中国の次の政権はどうなるでしょうか。今の段階でははっきりしたことはわかりません。具体的な予想を申し上げるのは控えますが、私が注目しているのは、六八歳定年制が維持されるかどうかということです。六八歳定年制の例外として、六九歳の王岐山が常務委員に再任されるかどうかの一つの見どころだろうと思います。もう一つの注目点は、常務委員が七人になるとして、その内の四人、あるいは五人を習近平とその後継者が占めるかどうかです。仮に王岐山が残るとすれば、陳敏爾とあと一人入るのか、それとも二人入るのか、李克強首相の方から言いますと、胡春華が入って、さらにあと一人入るかどうか、こ

の辺りが見どころになると思います。

私は、もともと東南アジア研究者で、今でも東南アジアのチャイニーズとひんぱんにやりとりをしています。最近、彼らがよく使う表現として、「習近平は虎に乗っている(riding the tiger)」ということがよく言われます。その趣旨は、降りた途端に食い殺される、だから降りようにも降りられない、ということです。

(3) 対外政策課題―成長の政治の戦略課題維持

(対外的摩擦は避ける)

現在の中国の対外政策は、基本的に、対外摩擦はできる限り避けたいというものです。トランプ政権に対してもかなり融和的ですし、五月に北京で開かれた「一带一路」会議に二階自民党幹事長と今井総理秘書官が参加したのが大きなメッセージになって、日本に対しても関係改善に動きたい

というのが本音ではないかと思えます。

（南シナ海における「棚上げ」受け入れ）

また、南シナ海問題も小康状態に入っています。南シナ海には、西の方に西沙列島（パラセル）と呼ばれるベトナムと中国の係争地域があります。南の方には南沙諸島（スプラトリー）があり、中国とフィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナムが争っています。もう一つ、マニラから西に二〇〇マイルほどのところにスカボロー礁という環礁があり、中国とフィリピンが争っています。この三つが非常に重要な係争地域です。

中国は西沙列島、南沙諸島で人工島を作り、軍事化を進めてきました。そうした中、昨年七月、ハーグの仲裁裁判所は、南シナ海における中国の領海についての主張を全面的に斥けました。これを踏まえ、昨年一〇月、フィリピンのドゥテルテ

大統領が北京を訪問し、習近平主席との会談で現状凍結で事実上の合意を見たと言われています。

ここで、現状凍結とは、フィリピンはハーグ判決を踏まえた権益の主張を控える一方、中国はスカボロー礁には手をつけないということのようです。

ただし、中国は「現状凍結」ではなく、「棚上げ」という言葉を使っています。また、スカボロー礁ではフィリピンの漁民が漁をすることを認めています。このため、現状はそれなりの小康状態にあると言えます。もともと、中国は自国の領有権を否定したわけではありませんので、いつまた中国が強く出てくるかはわかりません。

（二帯一路）

また、現在、中国が主導する「二帯一路」が注目されています。二帯一路とは、九〇〇以上の経

済協力案件の総称ですので、これが実際にどのようなものを理解するためには、どの国の、どの分野で、どのような企業が、どれくらいの規模のプロジェクトをやっているのか、個別のデータを集めて分析しなければなりません。

分野的に見ますと、エネルギー、インフラ、工業団地、交通（特に新幹線）の四つが主なものと言えます。国別に見ますと、ロシア、パキスタン、マレーシア、インドネシアなどに多くの資金が流れています。狙いとしては、エネルギー動脈の建設、国際公共投資、アメリカのリバランシングへの対抗、中国独自のグローバル・バリュー・チェーンの構築などがあります。このようにいろいろな狙いが組み合わさっているのが、一帯一路の特徴です。

なお、東南アジアとインドでは、一帯一路に対する見方が随分違います。東南アジアから見た場

合、日本と中国が激しく競争してくれることで、有利な条件で協力案件を進めることができると思われ止められています。インドから見た場合、パキスタン、ミャンマー、スリランカなど、中国がインド周辺諸国の事業を積極的に推進し、インド包囲網が作られつつある、そういう現状に対する警戒感が強いというのが実情です。インドで日本への期待が高まっているのもこれが理由です。

四、アジア地域システムのダイナ

ミズム

（地域協力の特徴）

では、今後、アジアはどうなっていくのでしょうか。アジアの地域システムあるいは地域協力には、はっきりとした特徴があります。つまり、何が大きなりスクかによって、そのためのリスク・

ヘッジで地域協力の枠組みが変化していくということだ。

過去二〇年を振り返りますと、一九九七年、九年の東アジア経済危機の時には、アメリカがインドネシア、タイ、韓国、マレーシアに介入しました。そのため、アメリカがリスクだということになって、アメリカを排除した東アジア、つまりASEANプラス3という枠組みができました。ところが、二〇〇六年頃になりますと、中国が南シナ海でいろいろなことをやり始めました。中国がリスクになったわけです。中国というリスクをヘッジする上で、ASEANプラス3という枠組みは適当とは言えません。このため、二〇一一年にASEANプラス8の枠組みを作り、アメリカを引っ張り込みました。これによって、中国というリスクをヘッジしようとしたわけです。

(これからのリスク)

では、これからのリスクは何でしょうか。

短期的には、アメリカの不確実性が大きなリスクになります。アメリカの不確実性をマネージするため、トランプ大統領とよい関係を作った安倍総理に、アジア諸国から大きな期待が寄せられているのはそのためです。

もう一つ、アジア諸国が本音のところでは不安に思っているのは中国です。先ほど申しましたように、現状、南シナ海の問題は小康状態にあります。が、いつまた中国がここで一方的に領有権を主張し始めるかわかりません。他方、中国は、アジア諸国への経済協力を進めています。今までのように経済協力を受け入れておきますと、五年後には中国に対する依存度が大きくなり過ぎているかもしれません。このため、中国の経済協力に対抗できるパートナーが必要になり、ここでも日本が期

待されることとなります。アメリカが期待できないため、余計に日本に対する期待が大きくなっています。

(ASEANについて)

しかも、それに加えて、ASEANはレバレッジとしてはほとんど使えなくなっています。ASEANが崩壊するなどということはありませんが、これから数年間、ASEANはお座敷以上の意味は持たないだろうと考えています。個別の国では、アメリカ、中国という二つの大きなリスクに対応するため、国内政治にできるだけ足を引っ張られないで、政府としてできる限り大きな行動の自由を持ちたいと考えられるようになっていきます。最近、よく使われている言葉を使いますと、「エルドアン化」です。具体的には、フィリピンのドゥテルテ大統領、タイのプラユット首相、イ

ンドネシアのジョコウィド大統領、マレーシアのナジブ首相などがその例です。

五、日本の対応

最後に、では、日本がどう対応するか。先ほど申し上げた通り、日本に対する期待が高くなっています。つまり、アメリカは何をするかわからない。中国も長期的にどう動くかわからない。日本だけは計算できる存在であってほしい。日本は安定勢力で、中国に対しても、アメリカとの関係をマネージする上でも、「てこ」になってほしい。それが日本に対する期待だろうと思います。

ご清聴、どうもありがとうございました。(拍手)

増井理事長 白石先生、ありがとうございます

た。大変骨太で、スケールの大きなお話を伺い、幅広い課題についてお教えいただきました。

ここで皆様から御質問をお受けしたいと思いません。いかがでございますでしょうか。

質問者 A 大変懇切丁寧に、しかも、我々日本人が再び自信が持てるような明るいお話もしていただきまして、ありがとうございます。

先般、安倍総理がインドのモディ首相と会談しました。日本の新聞では、この会談で、経済協力に関する協議が行われたということが多く報道されました。しかし、ある人から聞きますと、モディ首相は、「インドは西も東も中国に封じ込められている。オーストラリアは南シナ海には興味を持つが、インド洋には関心がない。インドにとって、オーストラリアはあまり頼りにならない」と発言されたようです。モディ首相の中国に対する懸念には、ひとかたならぬものがあつたと

聞いています。日本のマスコミは、このことをほとんど取り上げておりませんが、何らかの事情があるのでしょうか。

白石 特に理由があるわけではなく、単にわかっていないだけではないかと思えます。実際にインドのシンクタンクのトップの人たちと話をしておりますと、彼らは、中国の一路について、インド包囲網を作る地政学的な戦略であり、単なる経済協力ではないと受け止めています。

日本に対するインドの期待とは、一つは、例えばミャンマー、バングラデシュ、スリランカなどに対する経済協力を日印で一緒にやって、この包囲網を突き崩したいということです。もう一つは、安倍政権で可能になった防衛装備協力です。現在、インドとの間で、具体的な案件について交渉が進められているようです。

したがって、安倍総理とモディ首相の会談で

は、このような地政学的あるいは安全保障上の案件についても、かなり突っ込んだ議論がなされたのだろうと理解しています。

質問者A もう一点、北朝鮮問題に関連して、中国と北朝鮮の間には中朝相互防衛条約があります。このため、アメリカがいろいろなことを言っても、中国のできることには限界があると言われます。核問題、ミサイル問題があるとは言っても、中朝相互防衛条約を適用しないことは難しいように思います。そのような中で、今後、中国はどのように動いていくことになるのでしょうか。

白石 中国の研究者が書いた『最後の「天朝」』という本が出版されました。ここに第二次世界大戦以降の北朝鮮労働党と中国共産党の関係が詳しく書かれています。

ここに書かれていることから判断しても、条約関係があるから、何かあったとき、中国は北朝鮮

を支援せざるを得ない、といったことはないと思います。中国は、アメリカにシグナルを送る時、人民日報や環球時報に記事を掲載するという方法を使います。そうした記事を見えますと、中国は、陸軍が北朝鮮に入ってくることは大変な警戒心を示しておりますが、軍事的な、サージカル・ストライクのようなことに対しては、中国は北朝鮮を支援する義務はない、とはつきり言っております。

質問者B 世界の国・地域の経済規模の推移について、先生からデータに基づいたお話を伺いました。最近出版されたシュレークの『時間かせぎの資本主義』を読んでおりますと、これまで二〇年、三〇年にわたって、世界経済は、拡張的な金融財政政策によって成長をキープしてきたと書かれています。しかし、こうした拡張的な政策による成長は限界に來ていると言われるようになりま

した。このようなやり方がいつまで続くのか、また、世界の経済や政治にどのようなインパクトをもたらすのか、先生のお考えを伺えればと思います。

白石 私は、この一五年くらい、一〇人から一五人くらいの東南アジアの若手指導者に年に一回、集まってもらい、一日半くらい自由な議論を集中的に行う場を持っています。今年も八月にこれをやりました。そこでは、大きく四つのテーマが出されました。

第一は、トランプ大統領がどのような人物で、何をやるのかということです。

第二は、FRBのマクロ経済政策です。どのようなテンポで金利を上げていくのか、それがアジアにとってどのようなインパクトをもたらすのかということなのです。

第三は通商で、TPP11、RCEPが、それぞれ

れの国でどのようなインパクトを持つのかということなのです。今年の議論ではつきりしましたのは、東南アジアの国々が全て後ろ向きになっているということです。特にインドネシアが強烈で、大統領顧問は、「中国・ASEANのFTAは、ASEANにとってよいことは何もなかった。中国のひとり勝ちで、インドネシアでは製造業が縮小した。FTAは要らない」と言っていました。

第四はイスラムの問題です。今日は取り上げませんでしたが、イスラムの問題は非常に深刻です。決してISだけの問題ではありません。東南アジアのムスリムは、中東、特にサウジアラビアのワットハーブ派のようなイスラムになりつつあります。このことは、長期的には非常に深刻な問題を引き起こす可能性があります。ロヒンヤの問題は、これにますます輪をかけることになると思います。

F R Bのマクロ経済政策に関して申し上げますと、過去三〇年近くのアジアの政治的变化は、地政学から生まれたものというより、マクロ経済の変動によってもたらされました。プラザ合意で東アジアの経済発展が加速し、東アジア経済危機があり、世界金融危機で米中のグランド・バーゲンが崩れました。その意味で、マクロ経済変動の方が、今日私がお話した地政学の問題以上に大きな影響をもたらす可能性は十分あります。

ここから先は皆さんの方がプロですので、素人が何を言っているのか、と受け止められるかもしれませんが、東南アジアの若手政治家の中には、アメリカの一〇年物国債の金利が三%を超えてくると要注意だと言っている人もいました。

増井理事長 まだ御質問は尽きないかと思いますが、そろそろ時間ですので、このあたりで本日の講演会を終わらせていただきたいと思います。

今日は、世界とアジアの情勢について大変すばらしいお話を伺えたと思います。白石先生、どうもありがとうございました。(拍手)

(しらいし たかし・日本貿易振興機構アジア経済研究所長)

(本稿は、平成二九年九月二〇日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

白石 隆 氏

略 歴

1950年愛媛県生まれ。

1972年東京大学教養学部卒業。同大学助手、助教授を経て1986年にコーネル大学より博士号を取得。

1987年、コーネル大学助教授に就任、同大学准教授、教授を経て、1996年、京都大学東南アジア研究センター教授。

2005年に政策研究大学院大学（GRIPS）教授・副学長に就任。

2007年より日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）所長を兼任。nippon.com の編集長も務める（2011-2014）。

2009年に内閣府総合科学技術会議常勤議員、2011年同非常勤議員、GRIPS学長（2011-2017）。

2017年より立命館大学特別招聘教授。

アジアの政治、政治史、国際関係を専門とし、著書多数。*An Age in Motion: Popular Radicalism in Java 1912-1926* (Cornell University Press, 1990) で大平正芳記念賞受賞、『インドネシア－国家と政治』（リプロポート、1992）でサントリー学芸賞受賞、『海の帝国－アジアをどう考えるか』（中公新書、2000）で第1回読売・吉野作造賞受賞、『中国は東アジアをどう変えるか』白石隆、ハウ・カロライン著（中公新書、2012）、『海洋アジア vs. 大陸アジア』（ミネルヴァ書房、2016）。

2007年には我が国学術の発展のため顕著な功績を挙げたことにより、紫綬褒章が授与された。2015年「講書始の儀」の進講者を務める。2016年文化功労者に選出される。